

内閣・内閣本府等 平成24年度概算要求(案)【総括表】

(単位:億円)

		前年度予算額	平成24年度		
			要求額	要望、復旧・復興経費	要求・要望等総額
内閣・内閣本府等		10,131	9,300	1,535	10,835
内 訳	内閣官房	890	814	132	945
	うち情報収集衛星関係経費	670	600	80	680
	内閣法制局	10	10	0	11
	人事院	103	110	1	112
	復興庁	—	—	61	61
	内閣府本府	8,618	7,848	1,303	9,151
	うち地域自主戦略交付金等	5,120	4,608	768	5,376
	うち沖縄関係経費	2,301	2,126	311	2,437
	うち地域活性化関係経費	787	708	180	888
	宮内庁	108	106	—	106
	公正取引委員会	89	88	1	90
	金融庁	222	236	19	256
	消費者庁	90	87	16	103

(注) 1. 内閣府本府のうち地域自主戦略交付金等には、沖縄関係経費に計上している沖縄振興自主戦略交付金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計等は一致しない場合がある。

平成24年度予算概算要求(案)総表

資料 1 - 2

(単位:億円)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度		
		概算要求額 (B)	要望、復旧・ 復興経費(C)	要求・要望等 総額(B)+(C)
内 閣 所 管(人事院を除く)	901	824	193	1,017
内 閣 官 房	890	814	132	945
(主な内訳)				
1. 情報収集衛星関係経費	670	600	80	680
2. 危機管理体制充実強化経費	19	17	4	22
3. 拉致問題対策推進経費	12	11	2	12
4. 社会的包摂相談支援経費	-	-	26	26
5. 総合海洋政策推進経費	1	1	1	1
6. 社会保障改革検討経費	2	2	-	2
内 閣 法 制 局	10	10	0	11
復 興 庁	-	-	61	61
1. 復興特区支援利子補給金	-	-	11	11
2. 東日本大震災復興調整費	-	-	50	50

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(必要に応じて追加要求するもの)

- 国家公務員制度改革関連経費
国家公務員制度改革関連四法案に基づき、幹部人事の一元管理を担う内閣人事局の設置及び運営等に
必要な経費。
- 社会保障・税番号制度検討等経費
「番号法」(仮称)及び関連法に基づく番号制度の導入に伴う新たなシステム開発等の詳細が決定した段
階で、適切に対応するために必要な経費
- 復興庁関連経費(東日本大震災からの復旧・復興に係る経費)
東日本大震災からの復興対策に係る経費のうち復興庁が担う事業に係る経費及び復興庁の運営に係る
経費
- 東日本大震災復興交付金(東日本大震災からの復旧・復興に係る経費)
被災地域が復興に必要な事業を、市町村が主体となって計画的に実施できるよう、復興に必要となる補助
事業を幅広く一括化するとともに、基幹事業の効果を促進する用途の自由な資金を確保する。

平成24年度概算要求(案)総表

(単位:億円)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度 要 求 額 (B)	平成24年度 要望・復旧・復興経費 (C)	平成24年度 要求・要望額等 (B+C)
内 閣 府 本 府	8,618	7,848	1,303	9,151
〔主な内訳〕				
1 経済財政政策の推進	30	29	8	36
2 科学技術政策等の推進	235	245	1	246
(1) 科学技術の戦略的推進	3	3	0	3
(2) 原子力政策の推進	2	2	-	2
(3) 日本学術会議活動の推進	11	10	1	11
(4) 化学兵器禁止条約の実施	219	231	-	231
3 行政刷新・「新しい公共」・ 公文書管理制度等の推進	35	33	10	43
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制 改革等の推進	9	9	9	17
(2) 「新しい公共」の推進	2	2	0	2
(3) 公文書管理制度の推進	24	23	1	24
4 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会	97	87	31	118
(1) 防災対策の充実	46	41	25	66
(2) 交通安全対策の推進	2	2	-	2
(3) 食品の安全性の確保	10	9	1	10
(4) 原子力の安全確保 (※1)	7	6	4	10
(5) 消費者委員会の運営	3	3	0	3
(6) 少子化対策・子ども若者育成支援施策 の総合的な推進	19	17	-	17
(7) 男女共同参画社会の実現・共生社会の 形成等	10	9	1	11
5 地域主権改革・地域活性化の推進	5,907	5,317	948	6,265
(1) 地域主権改革の推進 (※2)	5,121	4,609	768	5,377
(2) 地域活性化の推進	622	561	166	726
(3) 「総合特区制度」の推進	153	135	15	150
(4) 「環境未来都市」構想の推進	11	11	-	11
6 沖縄政策・北方対策の推進	2,322	2,145	311	2,456
(1) 沖縄振興への取組	2,301	2,126	311	2,437
(2) 北方領土問題の解決の促進	21	19	-	19
7 その他の主な政策				
(1) 宇宙開発利用の推進	-	2	41	43
(2) 栄典事務の適切な遂行	26	26	-	26
(3) 政府広報・広聴活動の推進	46	41	5	47
(4) 国際平和協力業務等の実施	7	7	-	7

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(※1) 「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」(平成23年8月15日閣議決定)を踏まえ、予算編成過程において今後、原子力安全庁(仮称)へ移行予定

(※2) 地域主権改革の推進のうち地域自主戦略交付金等には、6(1)沖縄振興への取組に計上している沖縄振興自主戦略交付金を含む

(必要に応じて追加要求するもの)

○沖縄振興のための新たな交付金

より自由度の高い沖縄の一括交付金を創設することとし、具体的な制度設計については、予算編成過程において、全国ベースでの制度設計を踏まえ、国の責務としての沖縄振興の在り方を勘案しつつ検討

○地域自主戦略交付金(投資補助金(市町村分)等)

「地域主権戦略大綱」に沿って、段階的な実施を検討することとされている投資補助金(市町村分)など

○国家公務員制度改革関連経費

国家公務員制度改革関連四法案に基づき、国家公務員の人事行政に関する事務等を総合的かつ一体的に担う公務員庁、人事行政の公正の確保を図るための事務を担う人事公正委員会の設置及び運営費

「要望」事項（日本再生重点化措置）の概要 （内閣官房）

（単位：億円）

10項目：合計 88.6

○ 情報収集衛星の研究・開発 80.3

国家安全保障の基礎となる情報収集を確実にを行い、国民生活の安定・安全に資するため、外交・防衛等の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星を開発する。

具体的には、確実な情報収集のため、当初の目標である光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確立・維持するとともに、必要な情報収集衛星の機能の強化を図る。

○ 危機管理体制充実強化経費 2.8

・ 政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）の運用経費

平成20年度に本格運用を開始し、政府機関情報システムの24時間監視を行っているGSOCについて、引き続き、政府機関に対するサイバー攻撃等に関する傾向や情勢について、政府横断的な情報収集、分析等を行い、政府全体としての緊急対応能力の向上を図るため、必要な機器の更新等を実施する。

・ 大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の準備経費

平成21年7月の米国・韓国における大規模サイバー攻撃事態等の発生を踏まえ、我が国においても、「大規模サイバー攻撃事態等への初動対処について（平成22年3月19日内閣危機管理監決裁）」の策定、各省庁と連携した大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の実施（昨年度から毎年度実施）など、事態発生時における内閣危機管理監等を中心とした政府の初動対処態勢等が整備されつつあるが、当該訓練の充実を図る観点から、訓練準備のための作業の一部を外部業者に委託するもの。

○ 拉致問題に係る情報収集・分析体制の強化経費 1.7

拉致被害者の安否情報収集・分析については、従前から体制を拡充するなどの取り組みをしてきたところであるが、第5回拉致問題対策本部会合（平成23年6月10日）において拉致問題対策本部長（内閣総理大臣）から「情報収集・分析・管理の強化」についてあらためて指示されたことを受け、更に広範な拉致問題関連情報の収集・分析体制を構築し、一刻も早い拉致被害者の帰国を目指す。

○ 海洋再生可能エネルギーの利用促進経費 0.4

「新成長戦略」で示された海洋再生可能エネルギーの開発・普及の推進を図るため、風力・波力・潮力等の海洋再生化のエネルギーを用いた発電のための開発技術について、実海域において発電効率や耐久性の性能を実証することにより事業採算性等の評価を行う場となる「総合実証実験海域」の整備に向けて、候補地の選定作業等の調査を行う。

○ 国民ID制度導入において実現する企業コード等に関する調査研究 0.2

「新たな情報通信技術戦略（新IT戦略）」等に基づき今後推進していく企業コードの整備やその活用について、社会保障・税番号大綱の法人番号を踏まえつつ、調査研究を実施する。具体的には、企業、行政等にとって利便性の高い企業コードに係るサービスモデルの選定及びその実現のための課題や解決方法、システムの在り方等について、法制度面、運用面、技術面等から検討を行う。

○ 医療イノベーション推進のための調査等経費 0.9

国際競争力の高い医療関連産業を育成するとともに、その成果としての医療を国民に提供するため、「医療イノベーション推進の基本的方針」に基づき、革新的な医薬品、医療機器、再生医療や個別化医療の実用化等のための規制・制度改革や政策資源投入方法の重点化を図るために調査等を行う。

○ 国家戦略室が実施する内閣の重要政策に関する基礎調査 0.1

「革新的エネルギー・環境戦略」の策定等総理の指示に基づき国家戦略室にて企画・立案・調整を担当している重要政策について、国家戦略に関する総合的な見地からの基礎調査を行う。

○ 総理大臣官邸太陽光発電設備増設経費 0.6

「新成長戦略」で示された温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの利用拡大の促進に寄与するため、総理大臣官邸において太陽光発電設備の増設を行い、政府としての取組姿勢を明確に示すとともに、総理大臣官邸としての温室効果ガスの排出量を削減する。

○ 総理等会見における手話・同時通訳経費 1.7

総理・官房長官の会見の内容については、首相官邸HPを通じて、迅速かつ正確に国内外の人々に漏れなく情報発信を行う必要があるため、手話及び同時通訳を導入するための経費

「要望」事項（日本再生重点化措置）の概要

（内閣府本府）

（単位：億円）

23 項目：合計 1151.8

○経済財政政策の推進

- ・ 経済リスクへの対応のための府省横断的な取組の促進[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 0.3

国内外に存在する様々な経済リスクを把握し、それを府省横断的な認識として共有した上で政策運営に当たる重要性が高まっている。このため、経済リスクの日本経済への影響度合いの定量的・定性的な把握、政策担当者間での認識共有と必要な政策対応についての議論を行う。

- ・ 中長期の経済財政運営の企画立案に要する調査等[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 0.4

「政策推進の全体像」に示された大きな制度の改変等を伴う取組（例えば、社会保障・税一体改革、エネルギーにおける固定価格買取制度等）は、中長期にわたり企業や家計の行動に影響を及ぼすことになる。このような経済主体の行動変化やその結果考え得る経済財政に与える影響について多面的かつ定量的に分析・検討する。また、中長期的な構造的変化により我が国の資金の流れが変化することが見込まれるため、リスクマネーの供給を含む資金循環面からの経済成長に向けた課題及び政策対応を検討する。

- ・ 東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 0.3

適切な経済財政運営及び新成長戦略の実現に寄与するため、①エネルギー供給構造の変化がもたらす景気循環への影響や②東日本大震災を契機とした地域経済や地域間の連関構造の変化の分析、また③都道府県別経済財政モデルの改修・拡充を行い東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析を行う。

○科学技術政策等の推進

- ・科学技術イノベーション戦略協議会の創設[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 0.2

第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）では、実効性のある科学技術イノベーション政策を推進するために、産学官が幅広く参画する科学技術イノベーション戦略協議会を創設することとしている。科学技術の重要課題の検討から推進までを担うプラットフォームである同協議会を創設し、課題達成型イノベーション政策の実現やPDCAサイクルの確立を図る。

- ・最先端研究開発支援の推進[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 0.1

最先端研究開発支援プログラムについては、総合科学技術会議による制度設計に基づき、先端研究助成基金によって平成21年度～平成25年度の5年間にわたり世界のトップを目指した30の研究課題を推進している。

各研究課題の研究進捗に係るフォローアップを的確に実施することにより、本プログラムの着実な目的達成を図る。

○行政刷新・「新しい公共」・公文書管理制度等の推進

- ・歴史公文書等のデジタル化保存経費[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 0.5

情報通信技術を活用した行政情報の公開・提供、国民の政策決定への参画を促進するため、デジタル化による歴史公文書等の保存を推進する。

○国民の安全・安心の確保、暮らしと社会

- ・食品安全委員会における審査の迅速化、専門性の強化等[安心・安全社会の実現] 0.7

食品からの放射性物質の検出等緊急性の高い事案の発生を踏まえ、効率的かつ信頼性の高いリスク評価を行うため、食品安全委員会の体制整備等を実施

- ・放射性物質等に係る研究の実施[安心・安全社会の実現] 0.5

放射性物質等に起因する危害に対応し、国民の安全・安心の確保に資する最新の科学的知見を反映したリスク評価を実施するために必要な研究を実施

・消費者が安心・安全で豊かな消費生活を営む社会の実現のための経費 [安心・

安全社会の実現]

0.3

消費者行政全般に対する監視機能を十二分に発揮するため、消費者安全に関して技術的専門知識を有する人材を増員するとともに、特に近年増加している高齢者の消費者被害の実態把握及び被害防止のため基礎的調査を行う。

・効果的な自殺予防のための実態把握調査 [安心・安全社会の実現] 0.4

ハイリスク地における自殺の現状や実際に行われている取組を把握するとともに、現地への専門家の派遣等による事業への支援方法の検証や海外の状況等の把握を行い、より有効な自殺対策の実施に資するための調査

○地域主権改革・地域活性化の推進

・地域自主戦略の推進（沖縄担当部局分（52.2）を含む） [地域活性化]

768.0

地域主権戦略大綱に沿って、地域の自由裁量の拡大による地域活性化を図るため、「地域自主戦略交付金」の一層の拡充について、要望を行う。

・地域再生基盤強化交付金 [地域活性化] 93.0

「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）に位置付けられた成長型長寿社会・地域再生の実現に向け、地域再生等の基盤となる災害に強い地域・国土づくりに資する事業等を実施

・特定地域再生計画の推進 [地域活性化] 10.0

「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）に位置付けられた成長型長寿社会・地域再生等の実現に向け、我が国の経済社会にとって共通の特定課題の解決に資する特定地域再生計画の策定・事業の実施を支援

・総合特区推進調整費 [地域活性化] 14.5

「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）にも位置付けられた総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援

○沖縄政策・北方対策の推進

・沖縄グリーンエネルギー活用推進事業[新たなフロンティアの開拓・新成長

戦略] 23.4

- ① 沖縄においてスマートエネルギーアイランド形成に資するため、太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統への影響や安定化対策の検証、電力の供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さらに環境関連産業の育成を図る。
- ② 沖縄県において、未だ十分に利活用されていないサトウキビ等のバイオマス、水溶性天然ガス等の地産のエネルギー資源（沖縄地域グリーンエネルギー資源）の有効利用を促進し、沖縄の産業振興、循環型社会形成による世界に先駆けた低炭素島嶼社会の実現を図る。

・沖縄離島移動コスト低減事業 [地域活性化] 12.4

離島地域の航空・船舶運賃については、離島住民にとって過重な負担となっているほか、離島地域における産業振興にとっても重要な課題となっている。そのため、移動環境の特に厳しい沖縄の離島について、航空運賃（離島住民・観光客等）及び船舶運賃（離島住民）を低減することにより、観光振興を含めて定住条件の改善を図る。

・沖縄子ども育成特別対策事業[教育・雇用などの人材育成] 17.3

沖縄の抱える子育て環境や教育に関する課題の解決を図るため、待機児童の解消に向けた認可外保育施設の認可化や、放課後児童クラブへの支援、学力向上対策に関する支援を行うことにより、沖縄の優位性を生かした将来の自立的発展を目指す。

・沖縄における国際的に卓越した科学技術に関する教育研究推進事業[新たな

フロンティアの開拓・新成長戦略] 39.4

沖縄科学技術大学院大学において、沖縄の海洋環境等を生かし国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うとともに、世界トップレベルの教員や学生を獲得するための魅力的な教育研究環境を整備することにより、「新成長戦略」における「最先端研究施設・設備や支援体制等の環境整備により国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点」の形成を図り、もって沖縄の振興や自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与する。

・沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業 [安心・

安全社会の実現] 24.1

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避

難場所としての役割も果たす公立学校施設の耐震化を進め、老朽化した危険な公立学校施設の解消を図る。具体的には、海砂の使用や厳しい気象条件等により、本土に比べて老朽化が急速に進行する沖縄県において、公立学校施設の耐震化の促進を図り、安心・安全な教育環境を確保する。

・ 沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし基盤整備
の推進[新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] [安心・安全社会の実現]

104.1

沖縄は、アジアと近接している地理的特性や文化的親和性、全国が人口減少に向かう中で的人口増加など、その発展可能性を活かすことにより、交流と共生を通じて、アジアと世界に繋がり、我が国の一翼を担い世界へ貢献し発展していくことが可能となる素地を数多く有している。このようなポテンシャルを社会資本整備の面からより強固なものとする事により、沖縄在住の方々がより一層郷土に対し誇りを持つのみならず、国内外を問わず世界中から「暮らしたい」と思われる県土づくりを目指す。

・ 沖縄における地域自主戦略の推進（再掲）[地域活性化] 52.2

地域主権戦略大綱に沿って、地域の自由裁量の拡大による地域活性化を図るため、「沖縄振興自主戦略交付金」の一層の拡大について、要望を行う。

○その他の主な政策

・ 実用準天頂衛星システム事業の推進 [新たなフロンティアの開拓・新成長戦略] 41.0

「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むとされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備する。

注)「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」及び「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」が閣議決定された場合に要求。

・ 国務大臣等出演のラジオ定時番組による政府の主要政策に関する情報発信
[安心・安全社会の実現] 0.9

官邸主導のもと、政府の主要な政策について、国務大臣等が出演し、施策の背景や詳細について、国民に対して直接情報発信を行うことにより、広く国民の理解を得るためのラジオ定時番組を実施する。

「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」の概要 (内閣官房・復興庁)

(単位：億円)

20項目：合計 104.2

- 復興特区支援利子補給金(仮称) 11.2
復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、利子補給金を支給することにより、雇用機会の創出等を通じた地域主体の復興を支援。

- 東日本大震災復興調整費(仮称) 50.0
地域の柔軟な発想に基づく復興を支援するため、県単位の非公共事業であって「復興基本方針」や県の作成する復興計画等に位置付けられた施策の実施を推進する。

- 危機管理体制充実強化経費 1.5
 - ・ 危機管理要員育成システム強化経費
東日本大震災の対応を踏まえ、政府の危機管理体制の検証・検討を行っているところ、我が国の危機管理体制の強化のためには、危機管理要員の体制、対応能力等に関する質・量両面における強化が必要不可欠である。
このため、諸外国等の人材配置・育成・訓練システム調査・検討等を実施し、それにより得られた知見を我が国の危機管理要員配置や育成・訓練プログラムの改善に反映し、我が国政府の危機管理能力の向上に資することを目的とする。

 - ・ 官邸危機管理センターのセキュリティ機能向上に向けた検証・検討
東日本大震災における官邸危機管理センターの運用を踏まえ、関係省庁からの参集要員の入退室管理や情報セキュリティを一層強化するため、内部関係者からの情報漏えいを未然に防ぎ、万一漏えいした場合においても当該漏えいを引き起こしたものを即座に発見、情報の拡散を防ぐ体制の強化、また、センターにおける入退室につき、高いセキュリティレベルを継続的に維持するための検討、検証を行い、官的危機管理センターの情報セキュリティ体制を向上させることを目的とする。

 - ・ 高度情報集約システムの拡充に係る経費
緊急事態発生後の初動対処期において、官邸危機管理センター(以下「センター」)での情報集約・情報共有に関し、センターと各省庁との情報伝達は電話・FAXに依存しており、センターと主要実動省庁との情報伝達や情報共有が迅

速・的確に行われるよう、高度情報集約システムを拡充し、政府全体としての情報集約や情報共有等の事案対処の効率化を図ることを目的とする。

・ **武力攻撃事態対処法の実施体制の強化経費**

武力攻撃事態等において国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にすることを目的に、また今般の東日本大震災・原発事故を踏まえた危機管理上の課題に対応するため、武力攻撃事態等における被害・影響を想定し、有事の際にも迅速な対処の検討等を行えるよう、広域・中長期に亘る事案に係る被害・影響評価機能の開発等に取り組む。また、武力攻撃事態における現地対策本部の早期稼働を担保するため、本部要員向け個人用端末等を平時より確保する。

・ **耐災害性の向上等のための研究開発戦略詳細化等事業経費**

東日本大震災の発生を踏まえ、情報システムのニュー・ディペンダビリティを確保するため、本年7月に情報セキュリティ政策会議において決定された「情報セキュリティ研究開発戦略」の震災対応等の重要テーマについて、技術ロードマップの詳細化を実施する。

・ **重要インフラ分野における大規模IT障害時の効果的復旧に関する検討経費**

東日本大震災発災時にみられたような広域的・大規模なIT障害が発生した際に重要インフラを適切に防護し、国民生活や社会経済活動の迅速な再建に資するため、IT依存度が高まっているインフラ分野及び重要インフラサービスの供給に必要不可欠なサプライチェーンに関する調査を行うとともに、重要インフラサービスの最低限のサービスレベルを確保するための復旧手順等について検討を行う。

・ **東日本大震災を踏まえた政府機関における情報システムの運用継続に向けた対処要件等に係る検討経費**

大規模災害の発生に備えた強靱な情報通信システムを構築し、行政の継続性を確保するため、バックアップセンターの立地等の配備要件、システム復旧に向けた緊急業務に対応するための情報伝達の在り方や執行体制等、東日本大震災を経験して明らかとなった政府機関の情報システムに関する課題への対処方策の検討を行う。

○ **社会的包摂ワンストップ相談支援事業等経費** **25.6**

心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う

「ワンストップ相談支援事業」等を実施する。

- **災害関連海洋情報一元化に関する調査経費** 0.2
防災対策に有効な海洋情報システムの実現に向けて、津波・潮位等の海洋観測機器の設置主体である文部科学省、国土交通省、気象庁のみならず自治体や大学・研究機関等の様々な機関が所有観測機器の所在、観測内容等を調査し、これら観測情報を共有化、総合化するための基本方針と具体的方策を検討する。

- **地域支援専門家派遣推進経費** 8.2
復興基本方針において、まちづくり等に関する各種専門職の被災地への派遣を進めるとされたことを受けて、被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で派遣する。

- **クールジャパン戦略推進経費** 0.4
 - ・ **世界模倣品海賊版撲滅会議及びACTA（偽造品の取引の防止に関する協定）への参加拡大のための協議経費**
「知的財産推進計画2011」、「日本再生のための戦略に向けて」及び「復興基本方針」に盛り込まれたクールジャパン戦略を推進するため、戦略の重要な施策に位置づけられている「偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）（仮称）」への諸外国の参加促進について、海外関係部局との協議を幅広く実施し、日本ブランドの信頼性回復を図る。

 - ・ **クールジャパン推進のためのポータルサイトの維持・管理等経費**
「知的財産推進計画2011」、「日本再生のための戦略に向けて」及び「復興基本方針」に盛り込まれたクールジャパン戦略を推進するため、「クールジャパンを活用した日本ブランド復興キャンペーン」の一環として設置したポータルサイトを維持・運営し、海外に向けクールジャパンや復興情報を強力に発信することにより、日本ブランドの信頼性の回復を図る。

- **東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の運営経費** 1.9
福島原子力発電所における事故の原因及び当該事故による被害の原因を究明するための調査・検証を国民の目線に立って、開かれた中立的な立場から多角的に行い、当該事故による被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言を行う。

- **広報関連経費** 4.5
 - ・ **原子力災害における風評被害抑制のための国際広報強化・充実等経**

費

原子力災害における風評被害は、依然として深刻であり、それが継続すれば国益を大きく損ねる。このため、風評被害を可及的速やかに克服し、傷ついた日本ブランドを再構築するために必要な、国際広報の強化・充実に係る経費。

- ・ 震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費

「東日本大震災からの復興の基本方針」を受け、首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の迅速かつ正確な発信、携帯電話等を通じた災害情報や支援情報等の迅速な提供を図るとともに、政府・地方自治体・民間等の復興に向けたベストプラクティス集を作成するための経費。

○ 内閣の重要政策に関する指針検討経費 0.4

官房長官等が東日本大震災からの復旧・復興のため、中・長期的視点から諸課題にいかに対応すべきか、各界有識者から広く意見等を聴取する等の方法により、再生・復興について総合的な見地から検討を行う。

○ 東日本大震災により設置した各部局の内閣官房LANシステムの運用経費 0.2

東日本大震災後、内閣官房に新設された復興対策本部事務局等の職員が、業務を行う上で必要な行政端末等の一部を緊急調達したものであり、24年度以降も引き続き使用するために必要な運用経費。

○ 大災害時等における情報の収集・集約及び分析体制の確保に要する経費 0.2

大規模な災害発生時等においても確実に情報の収集・集約及び分析を行う体制を構築するため、電子計算機システムの非常用発電装置及び緊急参集通知等用メールシステムを整備する。

「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」の概要

(内閣府本府)

(単位：億円)

22 項目：合計 151.3

○経済財政政策の推進

・ パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討等 0.2

大震災により社会的排除リスクが全国的に高まっていることから、様々な生活上の困難に直面している方に対し個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向け、大震災の影響等も踏まえて、求められる機能等を抽出・整理するための検討や調査を行う。

・ 実践キャリア・アップ戦略の実施 6.1

「実践キャリア・アップ戦略」の推進のため、介護人材、カーボンマネジャー、6次産業化人材について、被災地における育成プログラムの実施とキャリア段位（レベル）の認定を先行的、重点的に実施し、復興に役立つ人材を育成するための事業を実施する。

・ 社会的排除のリスクについての実態調査 0.4

生活困難という形で顕在化していない段階のものを含め、社会全体に社会的排除のリスクが潜在的にどの程度広がっているかを把握するための調査を行う（あわせて、直接的・間接的な震災の影響により社会的排除のリスクがどのように高まっているかについても把握する）。

○科学技術政策等の推進

・ 東日本大震災に関する総合的な学術調査の推進 0.6

東日本大震災に係る学術調査を有機的に連携させ、総合的に推進するため、必要な学術調査に関して調査審議し、学術調査の全体計画を策定するとともに、実施の状況把握・助言等を行う。

○行政刷新・「新しい公共」・公文書管理制度等の推進

・新しい公共支援事業震災対応経費

0.1

「東日本大震災からの復興の基本方針」において「新しい公共」の担い手が被災地で取り組む支援拠点の整備、まちづくり支援などに対し、「新しい公共支援事業」等を通じた支援を行う」と位置付けられたことを踏まえ、新しい公共支援事業の復興関連の事業の効果を高めることを目的として、実施状況の把握・評価・分析を行う。

・P F I 事業による震災復興の促進

8.6

被災地におけるP F Iの活用促進を図るため、被災地方公共団体にP F I 専門家を派遣し、P F I 事業の立ち上げを支援する。また、公共施設等運営権、民間事業者からの提案等、P F I 法改正より創設された新制度の利用促進等を図ることにより被災地の復興を支援する。

・被災公文書等の修復支援事業

0.8

被災市町村における歴史資料として重要な公文書等の早急な修復、適切な保存及び利用に資するため、現地において修復技術の指導及び修復の支援を行う。

○国民の安全・安心の確保、暮らしと社会

・津波対策推進交付金

18.0

東日本大震災の被災経験、「津波対策の推進に関する法律」の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進

・地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査

0.3

被災地域に対する応急対応等をより迅速かつ的確に実施するため、地理空間情報の活用による情報集約、情報共有の体制を確立

・避難における総合的対策の推進経費

0.5

避難所における良好な生活環境確保のための取組指針に関する調査、高齢者や障害者等の災害時要援護者対策の検討に関する調査を実施

・東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業経費

1.1

知見・教訓共有のための専門家会合の開催、海外からの支援受入れ円滑化等により、アジア・太平洋地域全体の防災体制の強化、防災意識の向上を推進

- ・ **災害対策総合推進調整費** 3.2
災害対策上緊急に実施する必要がある事業等のための経費を措置

- ・ **東日本大震災の教訓を踏まえた体制強化** 1.5
東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備えるため、体制整備を図る。
具体的には参事官2人増をはじめ、機構・定員合計28人増を要求。

- ・ **原子力施設の防災対策等に係る調査** 2.2
東京電力福島第一原子力発電所における事故等による放射性物質の大気拡散状況及び海洋へ放出された放射性物質の拡散状況に関する検討、シビアアクシデントも対象とした防災対策を重点的に行うべき範囲の検討（避難のあり方、特に、長期間に及ぶ場合の屋内退避のあり方）等について調査を行う。

- ・ **原子力緊急事態における技術的助言防災情報システムの整備** 0.8
東京電力福島第一原子力発電所における事故等をうけて、周辺住民の避難等防護対策を迅速かつ安全に実施するため、原子力緊急事態発生時における技術的助言をより効率的・効果的に行うために必要な技術的助言防災情報システムの整備を行う。

- ・ **原子力の安全研究の推進** 0.7
原子力安全委員会が策定した重点安全研究計画（第2期）に基づき、東京電力福島第一原子力発電所における事故等を踏まえつつ低線量放射線の影響に関する研究等、安全委員会の審査や指針類に必要とされるテーマの研究を実施する。

- ・ **東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業** 0.9
東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するため、相談員の研修、派遣、臨時相談窓口の開設等を実施する。

- ・ **震災における男女共同参画の視点からの対応マニュアルの作成・周知** 0.2
東日本大震災時の避難所、仮設住宅、復旧・復興各段階での状況調査を基に、震災時の男女共同参画の視点からの行政、NPO、ボランティア等それぞれの立場での避難所、仮設住宅、復旧・復興各段階での必要な対応をまとめて各団体に電子的に提供する。

○地域主権改革・地域活性化の推進

・地域再生基盤強化交付金

61.0

「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成 23 年 7 月 29 日本部決定）に位置付けられた大震災の教訓を踏まえた国づくりを行うため、今後の災害への備えに資する事業を実施

・街区防災計画の策定の促進

1.5

「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成 23 年 7 月 29 日本部決定）に位置付けられた大震災の教訓を踏まえた国づくりを行うため、人口・機能が集積したエリアにおいて、大規模災害が発生した場合における甚大な人的・経済的被害等を抑制するとともに、立地企業の業務継続性の確保を図るため、ハード・ソフト両面からの街区防災計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進

○沖縄政策・北方対策の推進

・沖縄における災害に強い社会基盤整備の促進

38.3

東日本大震災の教訓を踏まえ、島嶼県としての地理的特性等を考慮した早急な対策が求められることから、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく災害に強い社会基盤整備を促進

○その他の主な政策

・東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供

4.4

被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地を中心に、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。

公正取引委員会の平成24年度概算要求（案）について

平成23年9月

公正取引委員会

1. 予 算

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争による経済の活性化と消費者利益の増進を図るため、89億61百万円（前年度比46百万円増、0.5%増）を要求・要望することとしている。

このうち、特に、中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化（優越的地位の濫用及び製造分野・サービス分野における下請法違反行為の取締り強化）、厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用（価格カルテル・入札談合事案への厳正対処及び企業結合事案に対する迅速・的確な審査）に重点を置いている。

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度 概算要求額 (B)	平成24年度 要 望 額 (C)	平成24年度 要求・要望額 (D) (B+C)	対前年度 増△減額・率 (D-A)/A (D-A)
1. 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	312	396	27	423	35.5% 111
2. 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	158	157	97	254	61.2% 96
3. 競争環境の整備	104	108	-	108	3.6% 4
4. 競争政策の運営基盤の強化	181	199	-	199	10.1% 18
5. その他 (既定人件費等)	8,160	7,976	-	7,976	△2.2% △183
合 計	8,915	8,836	125	8,961	0.5% 46

注：計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計は一致しない。

2. 増 員

上記重点施策への取組に対し、45名の増員を要求・要望することとしている。

このうち、中小企業に不当に不利益を与える優越的地位の濫用及び製造分野・サービス分野における下請法違反行為の取締り強化について14名、価格カルテル・入札談合事案への厳正対処について12名、企業結合事案に対する迅速・的確な審査について12名の増員をそれぞれ要求・要望している。

皇室費の概算要求額について

(単位：億円)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成24年度 概算要求額	対前年度 比較増△減額
皇室費計	63.0	62.4	△0.6
(項)内廷費	3.2	3.2	0
(項)皇族費	2.9	2.9	0
(項)宮廷費	56.8	56.2	△0.6

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。